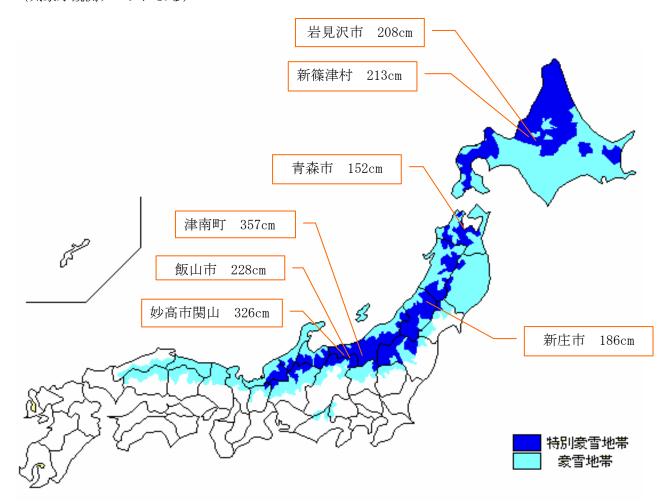
# 平成23年度の豪雪の状況及び 豪雪法の改正について

全国積雪寒冷地帯振興協議会

# 全国の平成23年度の積雪状況

観 測 地 点	日付	最大積雪深	最大積雪深 の平年値	備考
岩見沢市 (北海道)	2/12	208cm	119cm(2月)	観測史上1位を更新
新篠津村(北海道)	1/16	213cm	95cm(1月)	観測史上1位を更新
青森市(青森県)	2/19	152cm	107cm(2月)	2月の平年値の1.4倍
新庄市 (山形県)	2/20	186cm	120cm(2月)	2月の平年値の1.5倍
飯山市 (長野県)	2/3	242cm	141cm(2月)	2月の平年値の1.7倍
妙高市関山(新潟県)	2/3	347cm	200cm(2月)	2月の平年値の 1.7倍
津南町 (新潟県)	2/12	357cm	271cm(2月)	2月の平年値の1.3倍

(気象庁観測データによる)



## 全国の平成23年度の豪雪による被害状況

(消防庁とりまとめ)

### 1 人的被害

○死 者: 132人

○重傷者: 870人

○軽傷者:1,110人 計 2,112人

<参考>平成22年度の豪雪による人的被害

○ 死 者:131人

○ 重傷者:636人

○ 軽傷者:901人 計1,668人

### 2 建物被害

#### (1) 住家被害

○ 全 壊: 13棟

○ 半 壊: 8棟

○ 一部損壊等: 493棟

○ 床上浸水 : 3棟

○ 床下浸水 : 55棟 計 572棟

### (2) 非住家被害

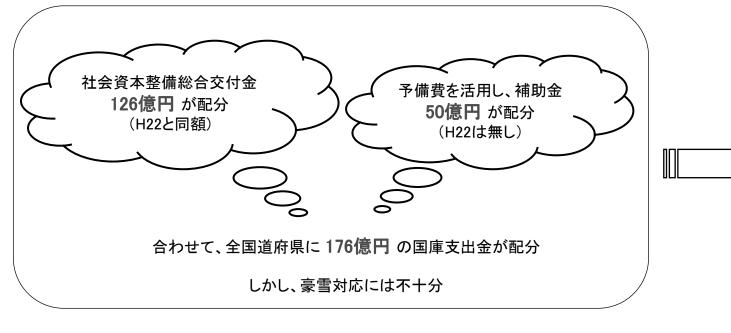
○ 公共建物 : 43棟

○ その他 : 1,053棟 計 1,096棟

# 道路除雪費の国費配分状況について

H24.6.15

### ● 全国道府県の状況(H23年度)



昨冬の豪雪にあっては、

安心して道路除雪を行うため

ಕರ್ಮ150億円規模※

の国庫支出が必要であった

※ 新潟県の不足分35億円から推計

新潟県の状況(H23年度)
補助対象国費
72億円
(=補助対象事業費109億円×2/3)
国庫支出金
37億円
(交付金23億円+補助金14億円)
交付決定率 51%
(=37億円/72億円)

## [新潟県]

## 道路除雪費に係る国庫支出金の確保について

## 1 新潟県における道路除雪費の国庫支出金の状況

新潟県の近年5カ年の交付決定率:33~78%

(1)~4 単位:億円)

年度	①道路除雪費	②補助対象事業費	③交付決定事業費	4国費	⑤交付決定率 ③/②	<b>6</b> 国費率 <b>4</b> / <b>2</b>
H17	106	85	60	40	71%	47%
H18	45	26	24	16	92%	61%
H19	69	57	36	24	64%	43%
H20	50	35	27	18	78%	52%
H21	84	69	43	29	62%	42%
H22	103	84	28	19	33%	23%
H23	125	109	56	37	51%	34%

## 2 道路除雪費に係る国庫支出金の必要額が確保・配分されることが必要

\_\_\_\_ **総額:103億円** 

H22 実績

国庫支出金 19億円

県費 84億円

補助対象外:19億円

**C小**兒

交付金 17億円 **十**  交付金 補助 6億円 14億円

追加配分

・18年豪雪(平成17年度)以来の予備費の活用

・雪庇処理工、雪崩処理工など一部の補助対象化

総額:125億円

H23 実績

国庫支出金 37億円

県費 88億円

補助対象外:16億円

仮に、雪寒道路法に定める補助率等の交付がなされた場合 ———

国庫支出金 72億円

県費 53億円

補助対象外:16億円

- 〇 地方自治体が財源の心配なく除雪ができるよう、道路除雪費に係る国庫支出金総額の確保
- 豪雪時における臨時追加支援措置の確実な実施

## 豪雪法の改正について

#### 1 豪雪法改正の内容

豪雪地帯対策特別措置法の一部を改正する法律(平成24年法律第8号)

- (1) 特例措置の10年間延長 ⇒ 平成33年度末まで
  - §14 基幹市町村道の道府県代行
  - §15 公立小学校分校舎等の補助率嵩上げ
- (2) 特例措置延長に併せての改正
  - 〇 除排雪の体制の整備
    - 建設業者の組織する団体等との連携協力体制の整備促進
  - 〇 空き家に係る除排雪等の管理の確保
    - ・積雪による倒壊に伴う危害発生防止のための取組みの促進
  - 雪冷熱エネルギーの活用促進
    - 雪冷熱をエネルギー源として活用した施設の整備促進

#### 2 全国積雪寒冷地帯振興協議会の要望経緯

(1) 平成24年度政府予算に関する要望活動(H23.6.7)

泉田会長、足立副会長、山尾理事、島田理事、大平監事、上村監事などが参加し、豪雪法の特例措置延長等を要望

(要望先:民主党、自由民主党、国土交通省)

- (2) 民主党豪雪対策議員連盟総会(H23.8.26)
  - 泉田会長が出席し、豪雪法の特例措置延長等を要望
- (3) 民主党豪雪対策議員連盟第2回総会(H23.11.22) 泉田会長が出席し、豪雪法改正に併せた施策を要望
- (4) 自由民主党平成24年豪雪対策本部・災害対策特別委員会(H24.2.10) 島田理事が出席し、豪雪法改正に併せた施策を要望
- (5) 公明党豪雪地帯対策特別措置法見直しプロジェクトチーム会合 (H24.2.22)

泉田会長が出席し、豪雪法改正に併せた施策を要望